

KYOTO UNIVERSITY

京都大学のいま

年次活動報告書 [2007.4~2008.9]





本部正門は、旧第三高等中学校表門として造立され、明治30年本学創立とともに「本学本部構内正門」として引き継がれたもので、歴史と由緒を伝える貴重なものである。昭和54年の修復工事により、門扉、通用口扉は創建時のものに倣って複製された。

全体の姿は、本学の歴史的建築物として保存が決定され、本部正門は、平成12年に登録有形文化財として登録されている。

編集方針

■主な特徴

※本報告書は、平成19年4月から同20年9月までに7名の理事が担当した職務「企画・評価」、「教育・学生」、「研究・財務」、「総務・人事・広報」「法務・安全管理」、「病院・施設」、「国際交流・情報基盤」ごとに構成されています。

■編集対象期間

平成19年4月1日～同20年9月30日。(各担当理事の任期に合わせて編集しましたが、一部期間外の内容も含んでいます。)

■他の広報誌との関係

※学生・教職員数、就職状況、国際交流、土地・建物面積などのデータは、「京都大学概要2008」に掲載しています。

※本報告書の他、平成19年度の財務内容は「財務報告書 Financial Report 2008」に掲載しています。

CONTENTS

「京都大学のいま」発刊にあたり …… 京都大学総長 松本 紘	1
企画・評価担当理事 …… 丸山正樹	2
教育・学生担当理事 …… 東山紘久	6
研究・財務担当理事 …… 松本 紘	10
総務・人事・広報担当理事 …… 木谷雅人	14
同 [平成20年7月23日～] …… 大西珠枝	14
法務・安全管理担当理事 …… 中森喜彦	18
病院・施設担当理事 …… 北 徹	22
国際交流・情報基盤担当理事 …… 西村周三	26
おもな動き ……	30
百周年時計台記念館での講演会等 ……	33



 「京都大学のいま」 発刊にあたり

京都大学は、平成16年4月に国立大学法人京都大学が設置する大学となりました。

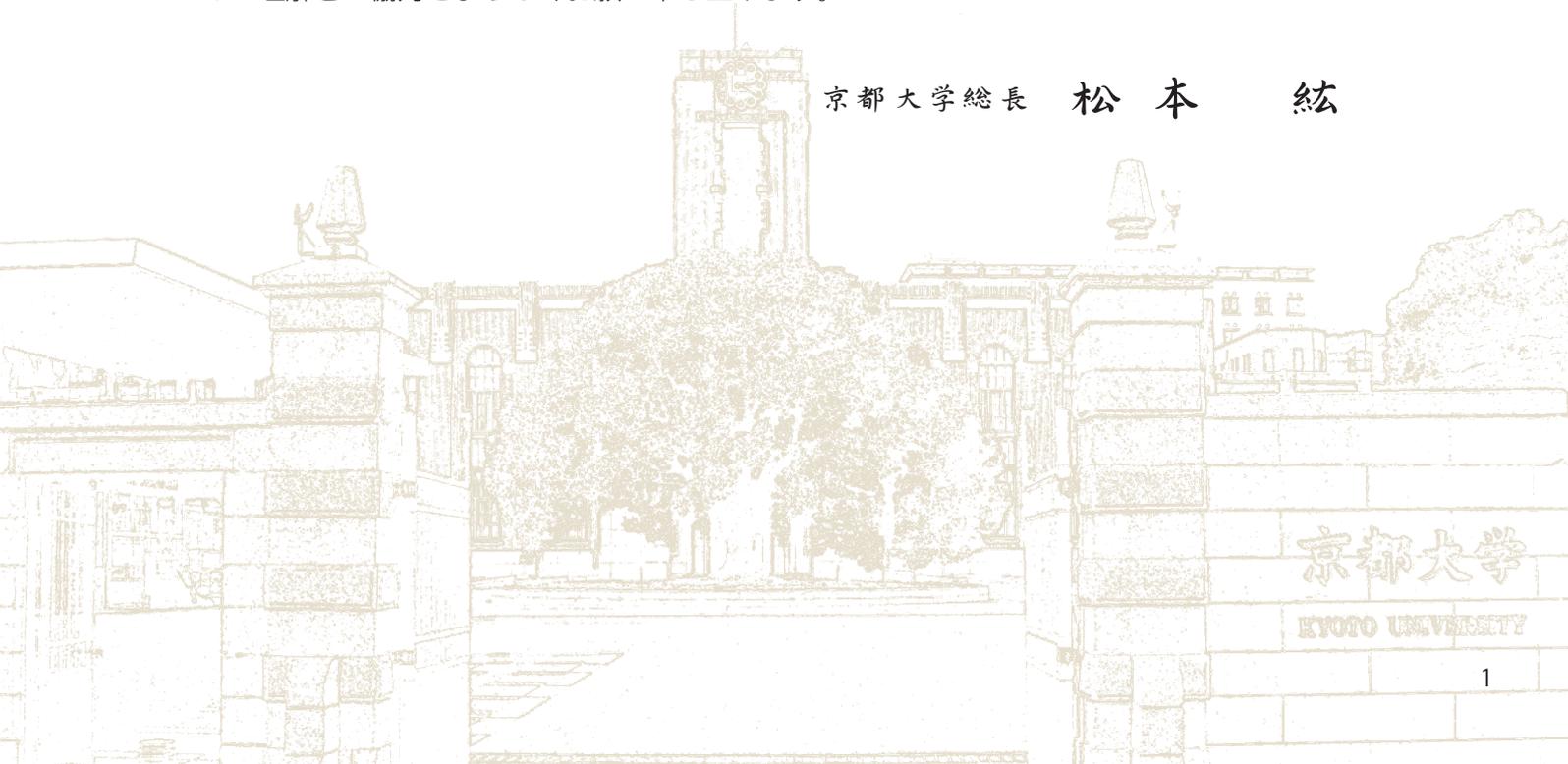
平成17年に、「法人化1年目の取り組みー平成16年度年次活動報告書」、平成19年には、「京都大学のいま 年次活動報告書 [2005.10 ~ 2007.3]」を発刊いたしました。

平成20年10月、尾池和夫前総長、並びに、各理事の任期満了もありましたので、各理事の年次活動報告書第3弾として取り纏めたものです。

ここに、大学の動きを知っていただくため、7名の理事が各担当に基づき説明するというスタイルを取って、市民の皆様にも目を通していただくことを目指しています。

私は、着実なアクションプランを立て、伝統を基礎とし革新と創造の魅力・活力・実力ある大学を目指して、世界人類への貢献を行う大学づくりをして参りますので、皆様の本学へのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

京都大学総長 松本 紘





企画・評価担当理事

丸山正樹

□企画担当としての取組

企画担当理事は、概算要求に関わる教育・研究組織の設置と改廃、全学の組織である研究センター、部局附属施設、教育・研究ユニット、客員講座等の設置、さらには全学寄附研究部門の受け入れの可否などの検討に責任を持っています。実態としては、役員会の諮問委員会である企画委員会の調査・検討を、企画部・企画グループの支援を受けながら舵取りをすることになります。また、京都大学の将来構想も企画委員会の所掌であり、中期目標・中期計画に関することでは、例えば各部局の協力のもと年度計画の原案作成にも責任を持っています。

平成19年4月には、学内関連部局、京都府、(財)稲盛財団等の支援を得て「こころの未来研究センター」を設置しました。教授5名からなる小規模なセンターですが、人文社会科学と自然科学を融合させながら「こころ」の意味、働きを解明していこうというもので、設立当初から学外の関連組織と協力関係を組み込んだ野心的な研究センターでもあります。同時期に、大学院医学研究科に人間健康科学系専攻（修士課程）を、薬学研究科に医薬創成情報科学専攻を概算要求で認められて設置し、また学内措置として先端医工学研究ユニットと生命科学系キャリアパス形成ユニットを設置しました。

平成18年には、世界トップレベル国際研究拠点形成についての具体案がほぼ固まり、その組織の在り方と教員・研究者の身分・待遇について企画委員会での検討を進めましたが、従来の大学の組織論では消化が困難でした。本学全体の在り方を根底から覆す可能性があるものでもあり、短期間の議論で軽々に決めて良いものではないと考えられました。このため、企画委員会ではその組織運営を既存の枠内で理解し、その他については役員会の責任で、新拠点を「特区」扱いすることが適当であるとされました。最終的に、本学から提案されたものの中から「物質-細胞統合システム拠点」が採択され、平成19年10月に発足しました。その直後にヒトiPS細胞の確立もあり、拠点の設置そのものは時宜を得たものであると考えています。しかし、拠点資金が所謂マッチング・ファンドであり、大学の負担が相当重いこと、本学の組織として自然に取り込むには無理があることなど、残された課題も多く、今後、検討する必要があると考えています。

平成20年4月には、絶滅が危惧される野生動物を対象とする基礎研究などを行うことを目的とした「野生動物研究センター」を、霊長類研究所の組織・人員の一部を基礎として、重点施策定員による教授職4名を充当し、さらには京都市動物園と名古屋市東山動物園の協力を得て



野生動物研究センター設置会見



伊谷原一 野生動物研究センター長



チンパンジーの学習（霊長類研究所）

設置しました。同時期に、情報学研究科の修士・博士課程の入学定員の変更、医学研究科社会健康医学系専攻の整備、経営管理大学院経営管理専攻の整備などの教育組織改編を行いました。その他の学内組織としては、埋蔵文化財研究センターを廃止して文化財総合研究センターを設置したほか、宇宙総合学研究ユニットを設置しました。また、財団法人発酵研究所から全学寄附研究部門として申し出のあった微生物科学寄附研究部門を受け入れることを決め、設置準備委員会で研究内容を検討し、担当教授の人事を終え、平成20年10月の設置が決定されました。

第2期の中期目標・中期計画は、法人化後の組織についての検討の過程で、平成20年10月からの新執行部が策定することと合意されました。しかし、平成19年にこの日程には無理があり、尾池総長の下での準備が不可欠であることが判明したため、企画委員会においてその所掌である将来構想の枠内で新執行部による検討の足場を作る作業を始めました。これにより、平成19年度中に殆どの部局についてヒア

リングを実施し、平成20年7月までに第2期の中期目標・中期計画に挙げるべき項目の素案をまとめました。

平成19年4月に学校教育法等の改正により、助手の大部分が助教となり主体的に教育に関わることになり、大学院担当に係る俸給の調整額の見直しが必要になりました。このため、全教員の教育負担の調査を実施し、実際の教育負担に応じて調整額を決める方法を検討しましたが、人事院規則準用による縛りとそれに伴う退職金への影響に配慮すると、不十分な見直ししか出来ないことが判明しました。今後の検討に期待したいと考えています。

大学院の学生定員に対する充足率の悪さ、極端な超過が運営費交付金の返還あるいは種々の評価における警告に繋がることになり、大学院の学生定員の見直しが喫緊の課題となりました。このため、大学院の学生定員を全学で総合調整するワーキング・グループを設置し、現状分析を行い、定員の調整の具体的方策を得ることができました。この方策については部局長会

議で了承され、これに基づいてエネルギー科学研究科と地球環境学舎の修士・博士課程の入学定員の変更を平成21年度概算要求で行っています。

平成20年10月末に竣工予定の稲盛財団記念館内に、京都大学の過去・現在の教育・研究活動を、画像・映像・音響等のオーディオ・ビジュアル資料によって広く一般に紹介する研究資源アーカイブ映像ステーションを設置する予定です。

■先端医工学研究ユニット

医工連携分野における先端的融合研究を行うための組織として、医学研究科、工学研究科、情報学研究科及び再生医科学研究科が連携して研究を行います。

■生命科学系キャリアパス形成ユニット、

生命科学系キャリアパス形成ユニットは、生命科学に関係する理学研究科、医学研究科、薬学研究科、農学研究科、生命科学研究科、再生医科学研究科、ウイルス研究所、放射線生物研究センター

す。

また、京都大学の教育・研究活動における多種多様な記録を保存するため、個別に保管されている資料をデジタル化し、教育研究資料として将来にわたって活用することを目的とした研究資源アーカイブの立ち上げに向け、現在、コンテンツの収集方策、デジタル化の方法・スケジュール、アーカイブの公開方法、運営体制等についての検討を行っているところです。

が協力して生命科学分野での先端的・横断的融合研究を推進する若手研究者の養成をめざしています。

■宇宙総合学研究ユニット

研究と人材供給の実をより充実、発展させるため、「宇宙」という共通の研究テーマのもとで、部局横断型のゆるやかな連携を行い、異なる部局の接点から創生される新たな研究分野、宇宙総合学を構築することをめざしています。

□評価担当としての取組

国立大学法人は、大学の意見に基づいて文部科学大臣が示す「中期目標」を達成するための計画を「中期計画」として作成し、文部科学大臣の認可を受ける事になっています。6年の中期目標期間終了時に、文部科学省に設置された「国立大学法人評価委員会」の評価を受けることになっており、評価の結果に応じて次期の中期目標・計画を定め、評価結果が次期の運営費交付金の多寡にも影響を与えるとされています。中期目標期間終了時における事後評価を基本としていますが、年度ごとの「年度計画」とその実績についての「年度評価」の積み重ねを基にした事後評価が行われています。

「年度評価」に当たる「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」作成に際し、国

立大学法人評価委員会は「年度計画を実施して、それがどのように機能し、どのような成果を上げたか」を自己点検・評価することを求めてきました。本学ではこの方針を踏まえ、第1期中期目標を達成すべく、中期計画を着実に進めることを目指して「事実とデータに基づいた着実な」評価を基本方針としました。その結果、平成17年度の自己評価では四つの事項について4段階評価の3番目である「Ⅱ（概ね順調に進んでいる）」と評価いたしました。この評価を踏まえ、担当理事および各部局にも全学的視点で中期計画の実施を再度依頼しました。こういった努力により、平成18年度は1事項のみを「Ⅱ」、平成19年度は全ての事項について4段階評価の2番目である「Ⅲ（順調に進んでいる）」と自己評価し、国立大学法人評価委員会もこの評価を



Masaki Maruyama



iCeMS開所式



認めたとこです。

平成20年度には19年度の年度評価のみならず、平成16年度から19年度までの4年間の達成度を評価する「暫定評価」が求められました。国立大学法人評価委員会によるこの評価は、全ての事項を「Ⅲ」とした本学の自己評価を受け入れています。この「暫定評価」では、これまで評価の対象となっていなかった教育・研究に関わる事項について大学評価・学位授与機構が評価業務を行い、国立大学法人評価委員会が評価することになっています。学内の教育、研究組織単位で教育、研究の水準と向上度、さらには全学として「中期目標の達成度」評価が義務づけられ、平成20年6月末までに自己点検・評価書の提出が求められました。

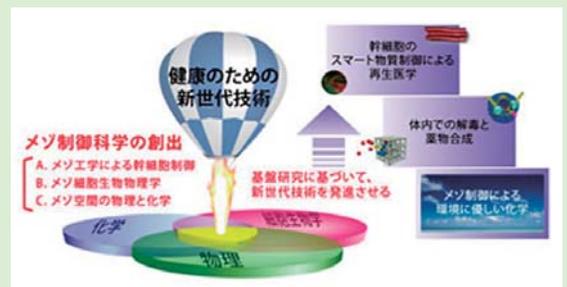
改めて本学の中期目標・中期計画を見直すと、「各目標を達成するための計画を十分に実施しても、結果として当該目標が達成されるとは限らない」という驚くべき構造上の問題があることに気付いたところです。「事実とデータに基づいた着実な」評価を基本方針とした本学の「中期目標の達成度」評価が厳しくならざるを得ない所以であるといえます。

学校教育法は全ての大学に7年毎の認証評価を義務づけています。「認証評価機関」によるこの評価は、大学が高等教育機関として学校教育法、大学設置基準、大学院設置基準を満たした教育ができていないかを評価するのが基本で

す。本学は平成19年度に大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と評価結果を得ています。全学の部局、評価関係委員会、企画部の全面的協力で困難な作業を終えることが出来たとこです。

物質－細胞統合システム拠点（以下「iCeMS（アイセムス）」という）は2007年10月1日、文部科学省の「世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム」で採択された五つの提案のうちの一つとして、京都大学に設立されました。iCeMSでは、ちょうど細胞が進化の過程で発明していったのと同様の、メゾスケール（5～100ナノメートル）で起こる原子・分子間相互作用を理解し利用する「メゾ制御（meso-control）」と、「多能性幹細胞（ES細胞、iPS細胞など）」を基盤とした、新しい「異分野統合システム科学」を創造することを目的としています。

■物質－細胞統合システム拠点の概念図





教育・学生担当理事

東山 紘久

私は、教育・学生担当理事として、入試制度改革や入試広報活動、入学後の全学共通教育科目の提供やFDを通しての教育活動、また、学生を側面からサポートするための奨学金等の経済支援、カウンセリングセンター等での学生相談、身体障害学生支援、そして就職支援を担当していました。

□入試改革

平成19年度個別学力試験から、医学部保健学科（平成20年4月人間健康科学科に改組）を除き募集人員が前期日程試験に一本化されましたが、平成21年度個別学力試験から、医学部人間健康科学科も募集人員を前期日程試験に一本化されました。これにより本学として一応の入試改革を達成することができました。

□入試・教育活動の広報活動

優秀な受験生を確保するため、入試広報に全力を注ぎました。まずオープンキャンパスにおいて、百周年時計台記念館をメイン会場とするオープンセレモニーと学部企画による学部相談コーナー、模擬授業、施設見学、研究室訪問を実施いたしました。平成19年度からは環境問題をテーマにした企画を、20年度からは学部企画において一部学部では定員を設けず全ての参加者を受け入れる企画を導入し、プロ

グラムの充実を図り、多くの参加をいただくことができました。また、全国で開催される「入試説明会・ガイダンス」等の約30会場に積極的に参加し、本学の基本理念を踏まえた本学の望む学生像及び入学試験の情報提供を行いました。

平成20年度には、新たな試みとして「主な高等学校への大学説明会」を実施し高等学校関係者に直接本学の教育理念、最新の教育・研究状況を説明する機会を設けました。

中学生を対象に学問の最先端を紹介する「ジュニアキャンパス」と、広く社会人を対象として本学の学生生活を体験してもらう「シニアキャンパス」を平成17年から毎年開催し、多くの熱心な参加者を得ました。

平成17年度から開設したオープンコースウェア（OCW）は大きく発展し、平成20年度には100を超える本学の講義と約200の映像、湯川秀樹博士や西田幾多郎博士の業績等をウェブ上で公開しました。月平均約5万件のダウンロードがあります。

□FD（ファカルティ・ディベロップメント）

各学部・研究科等でのFD活動、高等教育研究開発推進センターでのFD拠点形成に加えて、平成18年度に設置されたFD研究検討委員会の下で、公開授業・検討会、授業評価ワークショップ



キャリアサポートセンター宇治サテライト



入学式



京都市教育委員会と連携協力



11月祭



紅萌祭

プ、大学院生のための教育実践講座、ホームページの開設・リーフレットの作成等を行いました。また、全学のFD活動として、全学教育シンポジウムを一泊二日の合宿方式で実施し、毎年200名を超える教職員の参加を得ています。

□名誉博士の称号授与

平成19年11月12日、英国の霊長類学者で、野生チンパンジー研究の第一人者であるジェーン・グドール博士に尾池総長から名誉博士記及びカラーコードが贈呈されました。本学11人目の名誉博士であり、初の女性授与者となりました。

□身体障害学生相談室の開室

身体に障害のある学生をより積極的に支援するため、平成20年4月、文学部東館1階に「身体障害学生相談室」を開設しました。相談室には職員2名が常駐し、身体に障害をもつ学生本人のみならず、保護者や、関係する教職員、学

生ボランティア団体などの相談や、授業を受ける上で必要となる支援（情報保障）、ノートテイク養成講座の開催等を行っています。また、身体障害学生相談室長による相談日も設けています（隔週水曜日）。

□全学共通教育

本学は、全学共通教育の企画・運営・実施組織として平成15年度に高等教育研究開発推進機構を設置し、全学共通教育の改善・充実を図っています。また、同機構が位置する吉田南構内の教育研究環境の改善にも取り組んでいます。

英語については「学術研究に資する英語」を標榜し、アカデミックライティングとアカデミックリーディングを柱として、プレゼンテーションやテストテイキングのクラスを設けています。また、初修外国語においてもCALL (Computer Assisted Language Learning) を導入して教材開発を行い、教育の質の向上を図っています。

外国語教育の意義を確認するため、国際シン



総長賞



シニアキャンパス



ジュニアキャンパス

ポジウム「大学における外国語教育の二つの挑戦：多言語教育と自律学習」を平成20年1月に、また、学生が初修外国語を学ぶ意義を深めるため、国際フォーラム「多極的世界観の構築と外国語教育—多様な言語文化への挑戦」を平成20年6月にそれぞれ開催し、多数の参加者を得て好評を博しました。

学生や教員がPCや携帯電話を通じて学内外から全学共通科目に関する情報を確認・登録できるシステムとして、KULASIS（京都大学教務情報システム）の開発・運用を進め、学生サービスや授業支援の向上を図り、全学への展開を行っています。

毎年度当初の三日間は、全学共通教育に係る新入生ガイダンスを実施し、本学の教養教育の理念や特徴、全学共通科目の概要や履修に関する注意事項などを説明しています。

平成19年度の大規模改修に伴い吉田南構内における講義室・実験実習室・研究室のゾーニングを行い、学生・教職員の利便性を向上させました。

□教育推進部の設置

教養教育から専門教育まで一貫した見直しをもった全学的な教育環境整備と教育支援を行うため、平成19年4月に学生部教務課と共通教育

推進部共通教育推進課を統合し、新たに「教育推進部」を設置しました。大学全体として取組が必要となる大学設置基準改正への対応や大学教育改革支援プログラムの取りまとめ、FD支援等を行っています。

□課外活動

平成19年7月から9月にかけて、本学主管により「第46回全国七大学総合体育大会」を開催しました。日頃の練習成果を発揮して熱戦が繰り広げられた後は、学生交流も深められました。

学業、課外活動、各種社会活動等において、本学の名誉を高めた学生と学生団体を表彰する「京都大学総長賞」に、平成20年3月には9個人1団体が表彰されました。

京都大学白浜海の家が、j.Pod工法により平成20年6月30日にリニューアルオープンし、7月12日に地元町長等の臨席も得て竣工披露式典を行い、7月14日から利用が開始されました。

西部構内の部室を含む課外活動施設新設工事（5棟）が平成19年12月から開始され、I期分2棟は平成20年10月に完成予定で、II期分（3棟）及び関連工事を含む全ての完成は、平成21年11月の予定です。



Hirohisa Higashiyama

平成18年度相談事例内容別集計

	心理適応相談									教育相談			職業相談		健康相談	その他			小計					総計
	人 生 観	対 人 関 係	恋 愛 問 題	家 族 関 係	言 語 障 害	性 格 問 題	心 理 障 害	精 神 障 害	学 部・学 科・進 路	学 業	課 外活 動・教 養	仕 事	職 種 選 択	身 体 健 康	グ ル ー プ フ ワ ーク	ハ ラ ス メ ン ト	そ の 他	心 理 適 応 相 談	教 育 相 談	職 業 相 談	健 康 相 談	そ の 他		
実人員	5	54	27	5	2	23	174	6	50	115	6	11	23	2	0	81	11	296	171	34	2	92	595	
																		49.7	28.7	5.7	0.3	15.5	100	
	1	18	14	2	0	9	73	1	10	27	1	3	8	0	0	41	5	118	38	11	0	46	213	
延人員	107	318	145	44	24	268	2598	104	110	772	12	78	104	7	0	493	28	3608	894	182	7	521	5212	
																		69.2	17.2	3.5	0.1	10.0	100	
	8	80	65	34	0	82	1253	3	21	195	5	36	25	3	0	278	5	1525	221	60	3	283	2092	

〈備考〉 1. 小計・総計欄の太字は総来談者に対する百分比
2. 〇欄は女子（内数）

□課外教養行事等

平成20年度で52回を数える恒例の創立記念行事音楽会に、吉田地区、北白川地区の住民に加え、平成19年度には新たに宇治と桂の両キャンパス地区住民にも参加いただきました。また、毎年12月に実施している能楽鑑賞会は既に52回を数え、学生や教職員に親しまれています。

身分証明書を提示することにより当該施設の展示品等に接することができるキャンパスメンバーズ会員に、従来の京都国立博物館、奈良国立博物館に加えて、平成19年度には茶道資料館及び京都国立近代美術館の会員制度にも加盟しました。

経済面を中心とする学生生活の実態を時系列的に把握するとともに、学生生活全般の環境整備等の施策立案の参考資料とするため、「平成19年度学生生活実態調査（第34回）」を実施しました。この調査結果は、図書館の利用時間の延長や各種施設の改修工事等に反映されています。

□就職支援

キャリアサポートセンターは、学生の就職活動支援を目的に、工学部8号館1階に設けられており、豊富な情報・資料提供や、就職活動における悩みや不安等の相談及び就職セミナー、ガイダンス等を年間通じて活発に開催していま

す。また、ポスドク対策として平成19年度から文部科学省委託事業「京都大学若手研究者キャリアパス多様化促進計画」により、研究人材データベース構築や研究者交流会等を実施しています。また、平成19年度には総長特別経費による「女子学生のためのキャリア支援業務」としてガイドブックを作成しました。平成20年3月から宇治と桂の両キャンパスにもそれぞれセンターのサテライトを設置し、学生の支援を行っています。

平成19年度就職関連ガイダンス等参加者数

行事名	実施回数(日数)	のべ参加者数(人)
就職ガイダンス	6	2210
企業ガイダンス	17	2881
キャリアデザイン講座	2	194
合同企業説明会	9	3104
公務員関係ガイダンス	19	1195
就職セミナー	59	2420
業界研究セミナー	3	145
インターンシップガイダンス	2	205
内定者による相談会	22	81
エントリーシート添削	20	119
公務員試験等模擬試験	11	57
模擬面接：個別、グループディスカッション	16	148
SPI対策講座・模擬テスト	3	301
国家公務員I種採用試験対策講座	8	43
マスコミ就職講座	14	70
弁理士試験対策講座	32	101
就職相談	217	1012
キャリアパス多様化促進計画関係	10	260
キャリア形成支援関係	1	21
計	471	14567



研究・財務担当理事

松本 紘

私は研究・財務担当を基本とし、特命事項として宇治地区、産官学連携本部、総合技術部を担当し、大学の使命の重要な役割の支援、推進等の業務に従事してきました。部局長、研究者を始め多数の皆様のご協力を得て次のような成果を上げる事ができました。

□ 研究

国立大学の法人化に伴い、各大学が競争的環境の中で研究の高度化を図ることが求められており、自ら限りある人的・物的資源を有効に活用しながら、学術研究推進のための戦略が必要となっています。競争的資金を主とする外部資金獲得の重要性が高まり、各省庁やFAが公募する競争的資金のプログラムは、配分金額の大型化や、プロジェクト期間が長期化しており、総長のリーダーシップの下、機関による申請が求められるようになってきています。

そのため、京都大学では研究戦略タスクフォース、研究戦略室のPD、PO及び研究企画支援室による、グローバルCOEプログラムや科学技術振興調整費の申請予定者との打合せ、情報収集・提供、本学として提案する課題の調整、申請に当たってのアドバイス等積極的な支援を平成18年度から行ってきました。また、ヒアリング審査対象の課題に対しては、本番に近い形で学内模擬ヒアリングを行っています。その結

果、申請関係者とPD,POの多大の努力により、グローバルCOEプログラムは平成19年度に6件、平成20年度に6件が採択、総長申請の科学技術振興調整費は平成20年度に3件が採択されました。

また、高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対し集中的な支援を行う世界トップレベル研究拠点プログラムは、平成19年度に「物質－細胞統合システム拠点 (iCeMS)」(申請代表者：中辻憲夫拠点長) 1件が採択されました。iCeMSは、拠点長のリーダーシップの下、平成19年10月1日にスタートを切りました。こちらも、関係理事、研究戦略タスクフォース、研究戦略室及び研究企画支援室が力を合わせ、支援の申請を行いました。また、同プログラムは、大学の組織・システム改革等が必要であり、関係事務部等との連絡調整、拠点の事務組織の構築に対する支援等を行っています。

平成19年11月、本学の山中伸弥教授がヒトiPS細胞樹立の発表を行いました。この快挙に、内閣府総合科学技術会議、文部科学省等は、iPS細胞研究の推進に動きました。本学においても、我が国における中核研究組織としての研究センターの設置が必要と判断し、iCeMSの中にiPS細胞研究センター (CiRA) を設置し、iCeMSの主任研究員の一人でもある山中伸弥教



左：吉田泉殿
右：女性研究者支援センター

授にセンター長に就任いただき、論文発表から約1ヶ月半でセンターを立ち上げました。関係理事等が一丸となって、迅速に進めることができました。

その他、若手研究者を支援するため、若手研究者スタートアップ研究費及び若手研究者ステップアップ研究費を学内経費により引き続き措置しました。非常勤研究員経費やリサーチアシスタント（RA）経費なども重要です。また、シニア研究者や中核研究者支援のパイロット事業も開始しました。さらに、女性研究者支援センターを中心に、女性研究者の支援を続けています。

奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し、本学の教育研究の進展及び充実を図ることを目的として設置及び運営している「寄附講座」及び「寄附研究部門」は平成20年10月1日現在、寄附講座が20講座、寄附研究部門が9部門（うち一つは全学寄附研究部門）、計29講座・部門が設置されています。

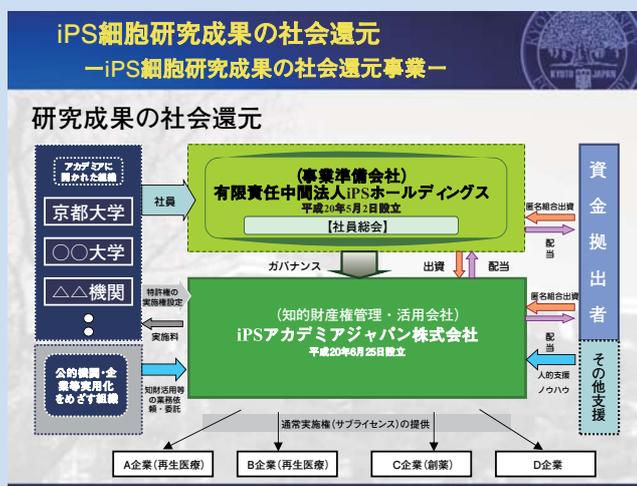
公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく体制については、「国立大学法人京都大学

における競争的資金等の適正管理に関する規程」を平成19年10月29日付けで定めるとともに、「不正防止計画推進室」を設置、平成20年4月には、研究推進課に、不正防止計画案の作成、競争的資金等の運営管理の実態把握、研究室等の現場の処理の実態把握等の実務を行う部署「研究経理企画調査室」を設置し、実効性のある体制を整備しています。

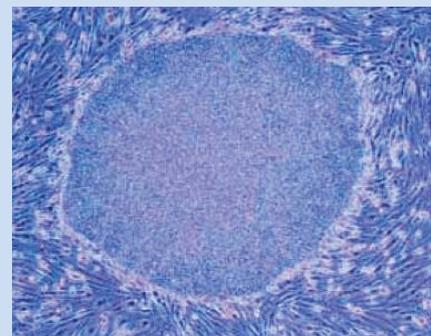
□財 務

平成17年度後期に、財務戦略と大学のあるべき姿を念頭に置いて、総長裁量経費を含む戦略的・重点的経費の整理と抜本的な見直しを行い、平成18年度から新しい方式を実施しました。

また、運営費交付金の効率化係数による毎年1%の削減は、全学の教育研究経費の配分に直接影響し、各部局さらには各研究室へ配分される教育研究経費が年々減少していくという重苦しい雰囲気が学内に広がっていました。この雰囲気を打破するため、いくつかの新たな財務戦略を立てました。



iPS細胞研究成果の社会還元



山中伸弥教授が樹立に成功したヒトiPS細胞



全学教育シンポジウム会場



iCeMS開所式



慶應大学との連携協定調印式



国連事務総長とのタウンミーティング



松本研究担当理事、吉川研究企画支援室長、PD、PO

自己収入や運営費交付金等の入金と出金の金額・タイミング・方法等の資金繰り状況を、迅速で正確な情報に基づき適切に把握し、余裕金を効率よく運用することで、その運用益は平成19年度には2億4,000万円に伸びました。その結果、運営費交付金の減少分の一部が補填でき、各部局への教育研究基盤経費の水準を平成18年度からは減少させずに、一定額に保つことができるようになりました。しかし、将来的にも効率化係数等による運営費交付金の恒常的削減が続けば、教育研究の基盤財源を確保するために新たな財源を探ることが不可避となります。

これまでは各部局が独自に実施していた教育環境整備に対して、役員会が決定する重点戦略経費から平成18年度は1億円、平成19年度は2億円を充当し、全学共通教育や部局の教育環境整備に対して支援を行っています。また平成19年度から電子ジャーナル経費の一部2億円について、間接経費を財源として大学全体で負担することに決めました。これらはいずれも実質的には各部局への配分増に相当しています。

また、国立大学法人評価委員会（野依良治委員長）の京都大学に対する「平成18年度に係る業務実績に関する評価の結果」の中で、注目すべき事項として「中・長期的な視点から教育、研究、学生支援、医療支援、広報・社会連携事業等について総合的に検討し、「京都大学重点

事業アクションプラン2006～2009」を策定し、平成18年度には、AV機器等の充実による講義室の教育環境改善や、課外活動施設・設備等の学生支援に関わる整備等に総額4億6,700万円を重点的に配分しており注目される。」と評価されました。

その他、一時的に多額の資金を必要とする施設・設備等の整備事業において、部局が資金調達困難な場合に支援ができるよう、平成18年度から「学内貸付金制度」を新たに設け、教育・研究・医療の各方面での財政的な柔軟性を確保できる一助とすることにいたしました。

さらに、全学機構、全学施設の恒常的な業務の実施や、教育研究活動の基盤となる大型設備等の維持管理ために、基盤強化経費を新設しました。

一方、京都大学の財務状況をさまざまな方（国民、在学生・受験生、附属病院利用者、企業、地域、卒業生、教職員）にわかりやすく伝えることを目的に、平成17年度から財務報告書（ファイナンシャルレポート）を発行し、好評を得ています。以上のほか、義務的経費の見直しや設備整備のマスタープランの策定などを行いました。このようなさまざまな措置を実施しつつ、大学の活性化を図っています。



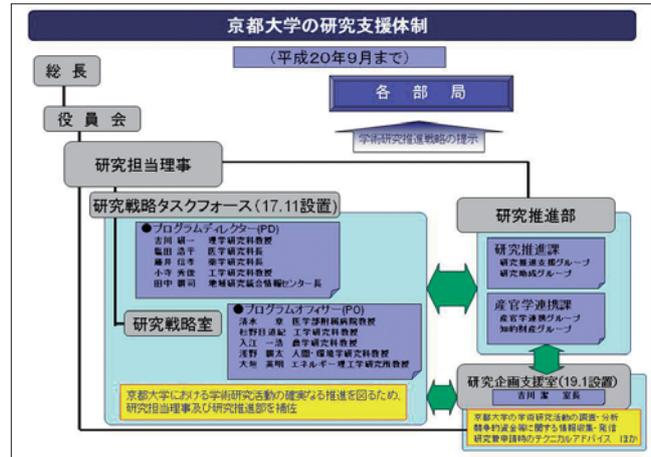
iCeMS開式での山中伸弥教授



研究担当理事ミーティング



Hiroshi Matsumoto



京都大学の研究支援体制

産官学連携

これまで以上に京都大学の実力が発揮でき、産官学連携を強固にし、共同研究を一層推進すべく、知的財産関係などの障壁を少なくし、わかりやすくするために体制の見直しに取り組みました。平成19年7月に国際イノベーション機構及び国際融合創造センターの再編・改組を行い、産官学連携本部及び産官学連携センターを設立しました。内外に対する透明性や説明責任などを明確にし、一元化された体制のもと柔軟かつ実効的な組織とすべく、産官学連携本部の統括のもとで、産官学連携センターが産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等の全学的な推進支援業務を行う組織として再編いたしました。

産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとして、平成19年3月に「京都大学産官学連携ポリシー」を、同年6月に「京都大学知的財産ポリシー」を見直しました。特に知財に関しては、大学への承継基準を「活用を前提とした承継」に改め、関西TLOとの連携強化を図るとともに、学内承継審査前の「プレマーケティング」を導入・実施し、特許の「出願」から「活用」までの一連の業務に対応する体制に移行しました。

国際的な産官学連携の推進については、平成

20年2月に研究者や研究プロジェクトの国際的な産官学連携活動の支援を図るとともに、国際的なネットワークの構築、情報収集・発信、知財の戦略的な確保と技術移転、推進・支援体制の強化等を図っていくこととした「京都大学国際産官学連携ポリシー」を制定しました。平成20年7月からは、文部科学省の「産官学連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の採択を受けて、「国際的な産官学連携活動の推進」を本国際産官学連携ポリシーに沿って展開しています。

平成19年末からiPS細胞に係る知的財産の管理活用体制の強化が急務となってきたため、平成20年4月産官学連携センター内にiPS細胞研究知財支援特別分野を設置しました。また、当該特許をはじめとするiPS細胞研究成果を一日でも早く社会に還元するための施策として、平成20年4月17日に「iPS細胞研究産業応用懇話会」を開催、同研究成果の産業応用に向けた産業界の協力・促進を求めました。次いで『iPS細胞研究成果の社会還元事業』を策定、本学の統轄の下、事業実施会社を管理する「有限責任中間法人iPSホールディングス」を平成20年5月2日に設立、次いで平成20年6月25日に社会還元事業を実施する事業実施会社として「iPSアカデミアジャパン株式会社」を設立、海外をも視野に入れたiPS研究成果の社会還元事業を強力に展開しています。



総務・人事・広報担当理事

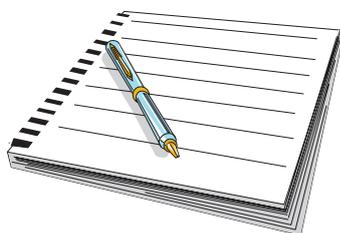
木谷 雅人

私（木谷）は、平成17年10月1日から平成20年7月22日まで、理事・副学長として、総務・人事・広報担当を基本としつつ、特命事項として、事務総合調整、労務、電子事務局、事務改革、リスク対応、社会連携・渉外及び全学同窓会を担当いたしました。私としては、全構成員が京都大学の将来を考え生き生きと働くことのできる環境づくりに重点を置いて仕事をしてきたつもりですが、まだまだ課題も多いと感じています。任期を2ヶ月あまり残しての退任となりましたが、関係の皆様には本当にお世話になり厚く御礼申し上げます。

私（大西）は、平成20年7月23日より理事・副学長として、総務・人事・広報を担当しています。

前理事の手掛けた仕事を引き続き推進するとともに、教職協働の実現を目指した環境づくりに取り組んでいます。

以下に、前回の年次報告書以降の動きについて、事務改革、人事制度改革、広報活動、電子事務局及びリスクマネジメントの5点に整理して報告します。



□事務改革

事務改革の実現のためには、各職員が大学全体や各組織のミッションを自覚し、自ら主体的・創造的に業務を遂行する風土を確立することが必要不可欠であり、そのためには、実際の現場における改革の実質化が重要であると考えています。

このことを実現するための仕組みとして、「組織目標と個人目標の連鎖」を柱とした目標管理制度を導入したところですが、より組織業務のPDCAサイクルを機能させるため、目標設定の単位を「個人」から「組織」に変更する見直しを行いました。

また、事務の簡素化・合理化・効率化とサービスの向上を図るため、組織再編、各種センターの設置、グループ化・フラット化の導入など事務組織体制を整備してきました。更に事務改革を推進するための第2フェーズとして、全学的に業務量の多い人事・共済事務センター業務について、コンサルタント会社による業務過程分析を実施し、その結果を踏まえ、ワンストップサービス推進の観点から申請・届出のウェブ化や事務本部職員を対象とした窓口業務の実施の取組をはじめ、物品調達関係業務についても業務過程分析を行い、関係業務の評価により得られた具体的プランを参考に、一層の業務の集中化・合理化に向けた検討を行っているところで



ホームカミングディ・清風荘



111周年記念論文表彰者



新採用職員研修



ホームカミングディ・キャンパスツアー案内

□人事制度改革

人事制度改革と事務改革は車の両輪であるとの考え方に立って推進しています。

勤務評価については、基準や手続きを明確化し透明性を高める制度改革とともに一次評価者を対象とした評価者研修を行い、「事務改革」の項で述べた目標管理制度とも関連させながら、本人と評価者のフィードバックを含む評価の過程を通じて個々の職員の資質・能力の向上を促していくこととしています。

そのほか、多様な人材の登用を可能にする年俸制を含む柔軟な雇用形態の拡充などを行いました。

こうした制度改革に加え、毎年の人事異動基本方針の策定とホームページ上での公表や労働時間の短縮と超過勤務縮減の取り組みなどを進めています。

さらに、法人化後4年を経過した時点において職員研修及び自己啓発支援の見直しを行い、階層別研修の目的をより一層明確なものとして受講者の参加の目的意識の向上等を図るとともに、自己啓発支援について職員のニーズに合った支援に重点をおき、平成20年度以降の職員研修及び自己啓発支援にかかる取り組みとしました。

今後、大学としても、「自ら学ぶ」環境を創出し、積極的に支援を行うとともに、各階層の

職員に求められる役割や能力を明確に示しながら、管理職等による部下の指導育成を含めたマネジメント能力の一層の向上を図り、職員個々のキャリア形成を支援する制度づくりを目指すこととします。

また、新規採用職員の人材育成については、従前の育成方針を検証した上で、平成20年度より研修方法や配属期間を改めました。さらに今後、新たに成長支援制度を導入するなどの充実を図ることを考えております。



大西珠枝



京都大学を紹介するDVD



京都大学概要2008



マンガで紹介する冊子

□広報活動

社会に開かれた大学として、広報活動は非常に重要な役割を担っています。広報活動は様々な媒体を通して、京都大学の姿をより確実に、より多くの人に、よりわかりやすく伝える必要があります。広報活動の中で、主なものは以下のとおりです。

(1) 京都大学公式ホームページのリニューアル

これは、いつでもどこでも誰でもが更新することができる「plone」というコンテンツマネジメントシステムへの変更によるリニューアルです。学内外のご意見を取り入れて、よりよいホームページにしていきたいと考えています。

(2) 京都大学紹介DVDの製作

以前より寄せられていました、様々な場所で京都大学を紹介する際に利用できるDVDがほしいという要望に応じて、京都大学紹介DVDを製作しました。日本語・英語・中国語・韓国語を選択できるほか、データ集もついているものです。海外や高校などで京都大学を紹介する際、広く利用されているようです。

(3) 京都精華大学との教育プロジェクトによるマンガ作成

大学に多くの窓を開けて、社会に京都大学を見ていただきたいとの尾池総長の方針により、広報活動の一環として、中学生・高校生向けに京都大学の研究を紹介する漫画冊子を作成することになりました。これは、マンガ学部を擁す

る京都精華大学の学生と本学の学生が一緒になって取材や話し合いを重ね、教育プロジェクトとして取り組まれました。平成20年9月に完成したこのマンガ「MANGA Kyoto University」は大変好評で、学内外からは是非ほしいという要望が寄せられています。

また、この作成段階において、両大学の教職員からもっといろいろなことで協力できるのではないかとの提案があり、マンガ完成と同時に連携協力に関する基本協定が締結されました。今後、こういった協力ができるのか検討していきたいと思っています。

その他、既存の広報誌の充実、メールマガジンの発行、ライブカメラの設置など、広報活動に力を入れています。

また、京都大学が111周年目以降の歩みを始めるにあたり、これまでの伝統を踏まえつつ、これからの京都大学が中長期的視点からいかにあるべきかについて、京都大学の教職員、学生、元教職員及び卒業生から論文を募集し、全学的に京都大学の将来を改めて考える契機とするため、「京都大学創立111周年記念論文コンクール」を実施しました。平成20年6月には選定委員会を設置し、応募論文44編のうちから最優秀作1編、優秀作3編を選定し、翌7月には授賞式を実施し、併せて受賞論文を大学ホームページに掲載しました。



同窓会全体会記念演奏



記者会見



Masato Kitani



Tamae Onishi

□電子事務局

電子事務局の定義として、「国立大学法人における教育・研究・事務・学術全般にわたって、IT関連技術を活用し、多様で高度に情報化された教育・研究の支援・サービスを行う、合理的・効率的・戦略的な事務を実現することである。」と文部科学省が提言しています。それに基づいて京都大学がどのように取り組むべきかを策定し、①経営資源配分の最適化、②創出する価値（生産性）の向上、③学生・教員・社会人満足度の向上、④教員の自律的・主体的な活動を支え「独創的な学術研究の推進」をアクティブにIT支援する、というものを目標として定めています。初期の取り組みとして、全教職員の情報共有・情報流通の観点からグループウェア（Notes/Domino）の展開・充実を行うこととし、電子事務局推進室（平成16年11月設置）においてNotes/Dominoを用いた教職員の利便性と事務の合理化・効率化を実現するためのインフラ構築に取り組んできました。

また、電子事務局を推進するにあたっては、事務本部・部局事務に現場推進レベルでの電子事務局推進リーダー（約70名）を置き、実務担当者レベルからの要望・調整を担うボトムアップと、意志決定や企画・開発レベルでは役員会を始め、理事・事務本部の部長、部局の事務（部）長や部局教員で構成される電子事務局推進会議等によるトップダウンという、2系統からの要望及び決定等によって事務本部や部局との密接な連携の基に取り組んでいます。

現在、Notes/Dominoは、「京都大学全学グ

ループウェア」として運用されるようになり、約10,000名の全教職員が同一基盤上のNotes/Dominoを利用できるようになりました。ここでは、全学的な情報共有・情報流通、事務の合理化・効率化を促進する環境を提供しています。

そして、既に「人事評価システム」「就業管理システム」「出張旅費システム」等の人事系や財務系のシステムと連携しており、今後は財務系の基幹システムである「財務会計システム」や施設系、教務系の各種システムともシームレスに連携ができるように取り組んでいく予定です。

□リスクマネジメント

大学には、教育、研究、財務、人事等の様々な分野において極めて多様なリスクが存在しており、これらを洗い出して大学に与える影響を整理するためのリスク分析表を作成するとともに、重要な項目についてはマニュアル化を要請してきました。

また、地震、火災など教職員や学生の生命・身体及び大学の財産に重大な影響を及ぼす事態に備えて、その予防や発生した場合の対応のガイドラインとして京都大学災害等危機管理対応指針を定め、各部局にも危機管理計画やマニュアル作成等を進めていただきました。

さらに、地震に特化した対策として大地震発生後に大学の教育、研究、医療活動を速やかに復旧・再開させるための予備知識として、学生、教職員向けの地震対策パンフレットを作成、配付しました。



法務・安全管理担当理事

中 森 喜 彦

平成19年4月以降1年半の法務・安全管理業務は、なお、その体制の整備・見直しの過程であったということになります。

□法務関係

大学に関わる法的問題や訴訟については、総務課法規企画室が窓口となっており、平成17年度からは、大きな法律事務所に顧問をお願いして対応していますが、平成19年10月に、学内にも法律事務所が開設されましたので、そことも顧問契約を結びました。さらに、学内の体制を整えるため、本部に法務対応の組織を作る準備をしています。

法令に従って行うべき情報公開及び個人情報保護についても、従来、それぞれに専門委員会を設けて対応して来ましたが、上記の法務対応組織にその機能を移行させたいと考えています。

□人権問題

特命事項である人権に関わる問題には、大きく分けて、差別とハラスメントの二つがあります。これらの問題には、これまで、人権委員会の下に二つの専門委員会を設けて、委員の先生方の尽力により対応して来ましたが、幸い、この2年ほどは、差別落書き事件が起きていませんが、なお人権に関する意識の向上に配慮を要す

ることには変わりはなく、他方のハラスメントについては、多くの案件がカウンセリングセンター及び部局の相談窓口を持ち込まれています。ハラスメント専門委員会では、平成19年11月に「京都大学ハラスメント防止・対策ガイドライン」を改訂するなど、対応に努めていただいておりますが、委員の先生方の負担は限界に達しつつあると思われます。平成19年9月には、全部局に対して人権問題に関する調査を行い、今後は毎年、この種の調査を行うことにしていますが、ハラスメントについても、上記の法務対応組織で、専門知識を有する者の支援も得て、対応の効率性を高めることを検討しています。

□男女共同参画

平成17年度に設置された男女共同参画企画推進委員会は、平成19年9月に「京都大学男女共同参画推進アクションプランに向けて（提言）」を作成して、その任務を一応終了し、本年1月に、男女共同参画推進室を設けました。実際の施策の推進はまだ十分進んでいませんが、3月には、当面、平成21年度までの第1期中期計画期間中に実施すべき事業を取りまとめました。7月からは、この事業に従事する特定職員1名を雇用し、施設・設備の改善、ホームページの作成、女性研究者支援センターが科学



くすのき開所式

技術振興調整費により実施していた事業の承継など、今後の具体的な施策の検討を進めています。

□教員制度

検討の重複を避けるため、平成19年度から、教員制度検討会を人事制度検討会に統合しましたが、10月に、教員評価のあり方検討ワーキンググループの結論を得て、試行的な教員の個人活動評価制度を規定化し、教授に限定して昨年度までの過去3年間の活動評価を各部局において実施し、部局からの報告を取りまとめて、9月に全学の報告書を作成しました。この評価は3年ごとに実施することとしており、次回の評価はさらに充実したものとなることを期待しています。

また、法令改正に伴い、教員についても、平成22年度以降、雇用年齢の引き上げが求められていますので、その対応策を検討し、種々の配慮から、教員については再雇用制度を採ることは困難であるので、定年を引き上げるべきであるとの一応の結論を得ました。

○情報公開開示請求件数等について

平成17年度

請求内容	件数
奨学寄附金について	2
受託研究について	1
共同研究について	2
契約関係	20
歳出・歳入決算額について	3
会議の議事録等	1
兼業・兼職について	1
工事関係	9
動物実験関係（委員会議事録含む）	40
教職員の処分について	2
予算関係	1
委員会の議事	1
合計	83

平成18年度

請求内容	件数
奨学寄附金について	1
受託研究について	1
共同研究について	1
科学研究費補助金支出報告書	1
契約関係（仕様書含む）	13
納入実績	1
予算関係	1
執行関係	2
協定書締結	1
システム構成一覧	1
会議の議事録等	1
会議資料	1
兼業・兼職について	2
動物実験関係（委員会議事録含む）	63
指定統計調査	1
通知関係	1
入試関係	5
合計	97

平成19年度

請求内容	件数
奨学寄附金について	12
受託研究について	2
共同研究について	3
契約関係（施設工事関係）	9
契約関係（上記以外；請負・物品）	7
納入実績	5
執行関係	1
寄附講座	1
システム構成一覧	2
医療事故	2
懲戒処分	1
入試関係	2
合計	47

平成20年度（9月まで）

請求内容	件数
奨学寄附金について	2
契約関係（施設工事関係）	4
契約関係（上記以外；請負・物品）	3
患者数	1
指定統計調査	1
合計	11

○保有個人情報開示請求件数等について

平成17年度

請求内容	件数
学部入試	3
大学院入試	6
聴講生	1
合計	10

平成18年度

請求内容	件数
学部入試	5
学部入試（外国語学校出身者）	1
学部入試（3年次編入試験）	3
学部入試（答案）	2
大学院入試	12
大学院入試（答案）	2
合計	25

平成19年度

請求内容	件数
学部入試	2
学部入試（外国語学校出身者）	2
学部入試（3年次編入試験）	1
学部入試（答案）	1
大学院入試	5
授業料免除	1
合計	12

平成20年度（9月まで）

請求内容	件数
学部入試	1
学部入試（外国語学校出身者）	5
学部入試（3年次編入試験）	5
大学院入試	1
合計	12

□安全管理

大学の活動は部局を単位として行われているので、安全衛生管理を推進するためには部局の体制を整える必要があり、平成19年度から、部局に安全衛生委員会の設置を義務づけ、部局長を補佐する安全衛生推進者を置くこととしました。また、全学の体制を整備して、環境安全保健機構に大学の安全衛生業務を推進する実質的機能を持たせるとともに、環境安全課を環境安全衛生部に拡充しました。業務推進のため、本年4月からは、企業での安全管理の経験者2名を特定職員として雇用しています。

今日ではさらに、環境への配慮が重要な課題ですが、この関係では、平成18年度から毎年、環境報告書を発行しているほか、本年1月には、当面の課題と取り組みを京都大学環境計画として策定し、4月からは、その一環として、エネルギー使用の抑制のため、環境賦課金制度を発足させました。



Yoshihiko Nakamori

○京都大学環境計画

■京都大学環境計画■

■環境計画■

すべての学生・教職員は、教育、研究及び医療などのあらゆる活動において、本学の基本理念と環境憲章に則り、環境に配慮した行動をとることによって、環境に対する負荷の低減と環境汚染の防止に最大限の努力を払わなければならない。
この環境計画は、本学の環境配慮活動における優先的な課題を五つの柱として掲げ、その達成を目指す具体的な取り組みを定めたものである。その実現のため、環境マネジメントシステムの全学的な確立を図る。

◆五つの柱

- ①様々な環境負荷に関する情報を継続的に把握・検証
 - ・データ収集・検証システムの確立
 - ・収集データの信頼性向上
 - ・実施レベルでのデータ取り扱い手順書整備・講習実施
- ②エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減
 - ・“省エネルギー推進方針”に基づく、エネルギー消費量と、二酸化炭素排出量を削減
 - ・“研究室における環境配慮行動”に基づき省エネルギー対策を推進
 - ・実験室、共通スペース等におけるエネルギー消費の状況把握と省エネルギー対策の検討を推進
- ③廃棄物による環境負荷の低減
 - ・廃棄物削減に関する中期計画の検討を推進
 - ・一般廃棄物の分別計画の検討を推進
 - ・再生可能資源由来廃棄物の最終処分の回避・再生を推進
 - ・枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制策を実施
- ④化学物質の安全・適正管理の推進
 - ・化学物質管理システム（KUCRS）の維持向上と100%登録を推進
 - ・化学物質による環境負荷低減計画の検討を推進
- ⑤全構成員に対する環境安全教育の推進
 - ・環境安全教育のカリキュラム化を推進
 - ・教職員向けのコミュニケーション体制を構築

◆当面の目標

～省エネルギー推進方針～

主にハード面での省エネを図り、部局ではエネルギー・温室効果ガスを毎年平均で単位面積当たり1%削減、全学では総量の削減を目指す。
→建物設備の省エネルギー化
・変電設備、照明設備、空調設備を高効率機器へ更新等

～研究室における環境配慮行動～

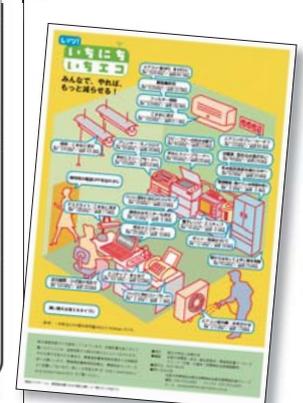
主にソフト面での環境配慮行動・省エネ取り組みにより研究室でのエネルギー消費量と温室効果ガスを5年間で単位面積当たり5%削減を目指す。
→省エネルギー意識による行動
・空調温度設定、照明等のスイッチOFF/パソコンの省エネルギー設定等

～実験室等における環境配慮行動～

実験室における実験機器・設備の省エネと環境配慮行動、建物内の共通スペース等における省エネ行動を順次整備し、エネルギー消費量と温室効果ガスの削減を目指す。また、環境への化学物質排出の低減を図るための方策を検討する。
→実験設備の省エネルギー化と意識行動
・ドラフトチャンバー適切運転、特殊空調設備の運用、換気ファン類の適切管理等

～廃棄物削減～

廃棄物の分別計画、紙循環のシステム化及び枯渇性資源由来廃棄物の削減策について調査・検討を推進する。
→廃棄物発生量の削減とリサイクル率の向上
・廃棄物の組成調査実施、故紙リサイクルシステム検討等

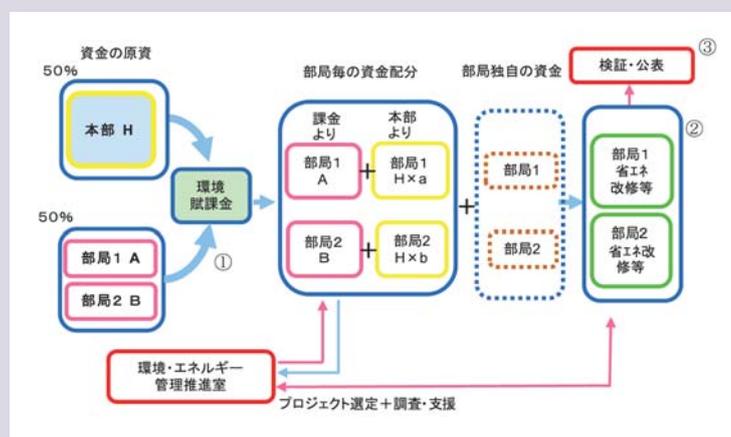


○京都大学環境賦課金

京都大学では省エネルギーおよび温室効果ガス削減を目的として、2008年1月「京都大学環境賦課金方針」を策定し、2008年度より環境賦課金制度を導入しました。

この方針の中では地球温暖化の防止に向けて、本学の全構成員が協力し、エネルギー消費量・二酸化炭素（CO₂）排出量を原単位においてハードウェア改修で毎年1%、研究室等での環境配慮行動で毎年1%、合計毎年2%以上削減することを目指しています。またこの制度は賦課金を徴収することに目的があるのではなく、賦課金負担による省エネルギーへのインセンティブの創出と、確実に省エネルギーを図るための改善策に再投資する財源の創出を目的としています。

○環境賦課金の流れ



- ①各部局は、エネルギー消費量に一定の単価を乗じた環境賦課金を拠出します。およそ同額を全学的資金からも拠出します。
- ②部局へは、原則として徴収した賦課金額以上の省エネルギー対策を3年間に1回以上実施します。省エネルギー対策は部局が主体的に立案・実施することを原則としますが、省エネルギー効果の高い対策の立案・実施は大学執行部が先導的に推進します。
- ③改善策は、確実に省エネルギーが達成されることの予測と実施後の検証を行い、それらを公表します。



病院・施設担当理事

北 徹

□病院担当

1. 高度先端医療への取り組み

①定位放射線がん治療装置「ノバリス」の導入
平成18年12月、定位放射線がん治療装置「ノバリス」を、国立大学で初めて導入し、頭部・頸部だけでなく、脊椎や肺、肝臓、前立腺等の体幹部および外科手術が難しい部位の腫瘍への治療に努めています。本装置により年間約2千人の治療を行っておりますが、全国的にも限られた装置であり、患者さんも全国から受診され、大学病院としての使命を果たしています。

②医師主導治験の実施

平成17年8月に、肝臓細胞増力因子（HGF）を使って劇症肝炎の患者の肝臓を再生させる世界初の治療について、国内初となる医師主導治験を行いました。現在では、産官学が協力・連携した新たな臨床プロジェクトへの支援を行っています。

2. 社会的要請の強い医療の充実

①京大病院がんセンターの設置

平成19年4月、京大病院がんセンターを全国の大学病院で初めて設置しました。

当センターは、「外来がん診療部」「入院がん診療部」「がん診療支援部」で構成し、従来の臓器別診療ではなく、関係する診療科が協力し

て、患者さんに最適な治療方針を迅速かつ集学的・横断的に決定した治療を行っています。

また、平成19年度文部科学省がんプロフェッショナル養成プラン（5年間）に選定され、近畿2府5県におけるがん治癒率の向上と地域連携体制の確立および、がん専門医、がん医療専門職の養成に努めています。

②医師養成機関としての地域医療への貢献 ・初期臨床研修プログラム

前期研修医を対象とした臨床研修プログラムに、京大独自の小児科重点プログラム、産婦人科重点プログラム、地域保健・医療重点プログラムを構築し、医師不足が深刻な診療科やへき地・地域医療の発展に貢献できる指導医の養成を目指しています。

・専門医養成プログラム

平成20年度文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業（5年間）に選定され、後期研修医を対象として、京滋・北陸、阪奈、神戸、中国・四国の6大学病院と、それぞれの地域において若手医師研修に実績のあるマグネット病院群との機能的連携を強化し、高度医療教育と実践的専門医教育をシームレスにつなげ、優秀な専門医や臨床研究者の育成に取り組んでいます。



定位放射線がん治療装置「ノバリス」



上：ウエルネスエリア



下：リニューアルしたレストラン



七夕コンサートの様子

3. さらなる医療サービスの向上

①看護体制の充実

平成19年12月より7：1看護を実施し、重症患者の円滑な受け入れと、より安心で安全な医療の提供に努めています。

②病院機能評価の受審

平成19年10月に第三者による病院機能評価（Ver.5.0）を受審し、20年2月に認定証の交付を受けました。この評価を通じて、病院機能の問題点等の客観的把握が可能となり、教職員の改善向上への意識改革が図れたことで、さらなる良質な医療の提供に努めています。

③患者アメニティの向上

平成19年4月にコンビニエンスストアの設置

し、レストランをリニューアルし席数を増やすとともに、外来棟正面玄関横にくつろげる机・椅子を配置したウエルネスエリアを設置し、外来患者さんへのアメニティ向上に努めました。

④積貞棟（寄附病棟）の着工

山内溥氏（任天堂株式会社相談役）からの多額の寄附を賜り、寄附病棟を建設することとなり、京都市景観審査会の特例第1号の承認を得て、平成20年7月に着工（22年3月竣工）となりました。この病棟は、高度先進医療を目指す本院にふさわしい「がん診療中心の病棟」とするとともに、患者中心のアメニティの高い療養環境の確保を図る予定にしています。



積貞棟（寄附病棟）完成イメージ



iPS細胞研究拠点施設 完成イメージ



課外活動施設（ボックス棟）完成イメージ

□施設整備

本学の「中期目標・中期計画」の達成に向け、教育・研究・医療活動の基盤となる施設整備を以下の五つの基本方針に基づき推進しています。

○安全安心な教育・研究・医療環境の再生

本学は耐震性が劣る老朽施設を抱えており、大きな課題となっています。そこで「京都大学耐震化推進方針」を策定し、耐震性等の安全性に問題のある施設等、教育・研究・医療活動に著しく支障がある施設の再生を最優先課題とし、耐震化を積極的に進めています。平成18年度当初には63%であった耐震化率を76%まで向上させ、平成22年度末には93%の耐震化を目指しています。

○新キャンパスの整備

新キャンパスである桂キャンパスは、吉田・宇治キャンパスとともに本学の主な教育・研究拠点として平成11年度より整備を進めており、現在、全体計画の約半分の整備を終えたところです。

未整備である工学研究科の物理系及び情報学研究科の整備は、国の財政事情を反映し依然厳

しい状況ですが、PFI導入の検討など、早期の整備完了に努めています。

○吉田本部構内の再配置

桂キャンパスの整備に伴い空きスペースとなる吉田本部構内の施設について、既存スペースの有効活用の観点から策定された「吉田本部構内の再配置計画」に基づき、構内の再配置を進めています。

○附属病院の整備

患者中心の開かれた病院として安全で質の高い医療の提供、新しい医療の開発と実践を通じた社会貢献、専門家としての責任と使命を自覚した人間性豊かな医療人の育成を目的とした京大病院の基本理念に基づく医療を果たすため、附属病院の整備を推進しており、寄附金により新病棟整備の第Ⅰ期計画である積貞棟（寄附病棟）の整備を進めています。

○大学として特に戦略的に取り組む整備

大学として特に戦略的に取り組む整備として、再生医療に革命的な発展を促すことが期待されるiPS細胞研究の全国的な研究拠点となる「iPS細胞研究拠点施設」の整備を進めています。



Toru Kita

□施設に関するシステム改革の取り組み

全学的視点に立った施設運営やスペースの弾力的な活用、大学の自助努力に基づく整備など、施設に関するシステム改革を推進しています。

○スペースの有効活用

スペースマネジメントにより吉田本部構内の再配置計画の見直しを行い、「総合研究1号館・プロジェクトラボ」にスペースチャージを課したレンタルスペースを確保し、本年度より運営を開始します。

○新たな整備手法

「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、教育、研究、学生支援、医療支援、広報・社会連携事業等を推進するため、目的積立金等で学生支援施設などの整備を進めています。

また、平成20年10月に完成予定の「稲盛財団記念館」の寄附受け入れなど、大学の自助努力に基づく整備に努めています。

○省エネルギー対策

エネルギー消費量、CO₂排出量削減のため「京都大学環境賦課金方針」を策定し、環境賦課金制度を導入しました。本年度より、これにより得られる環境賦課金を原資とし、設備等の省エネルギー化を進めます。

○キャンパス環境整備

時計台記念館北側にあった空地进行を、既存の桜を残し現在の景観を確保しつつ、憩いの場として活用するため、キャンパス環境整備を実施しました。



安全安心な教育・研究・医療環境の再生（宇治研究所本館）



白浜海の家



時計台記念館北側



国際交流・情報基盤担当理事

西村 周三

私は平成18年4月に理事に就任し、国際交流と情報基盤を担当してきました。平成19年4月から同20年9月までの国際交流と情報基盤関係の活動について報告します。

□国際交流

京都大学における国際交流の活動は、個々の部局単位で行う活動に加え、国際交流推進機構（機構長 横山俊夫教授）と国際部（曾我渡国際部長、平成20年4月からは塚本政雄国際部長）、さらに国際交流センター（センター長 森純一教授）が担当しています。そして部局から選出された委員による国際交流委員会を決定機関として位置づけ、その決定に基づいて活動を行うという仕組みになっています。京都大学では、同17年度に「京都大学国際戦略」を策定しました。同年度に「文部科学省大学国際戦略本部強化事業」が採択され、私の役割はこの国際戦略の実施にあたり、これらの部署の全体の統括、調整、方向づけを行うことです。

京都大学の国際交流は多岐にわたりますが、研究活動に関しては、どちらかという部局が中心となるものが活発でした。しかしながら、近年は、次第に大学全体による取り組みも盛んになってきました。その一つの活動が、次の二つの国際的連合体に加入しての活動です。

京都大学は、現在二つの大きな国際的な大学

の連合体に加入しています。一つはAEARU (The Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会) で、日本、中国、韓国、台湾の、研究を重視する17大学が加入しています。もう一つは、APRU (Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会) で、環太平洋圏の42の大学が加入しており、京都大学は創設以来の参加校です。

前者に関しては平成20年1月から2年間、尾池総長がAEARU議長に就任することに伴い、京都大学が2年間、事務局となっています。（同20年10月以降、松本新総長が議長を受けつぎます。）またこれに先だって、同19年8月には京都大学において、第13回総会、第21回理事会が開催され、私も参加いたしました。また同20年9月には、中国科学技術大学において第14回総会、第23回理事会が開催され、これにも総長とともに参加しました。

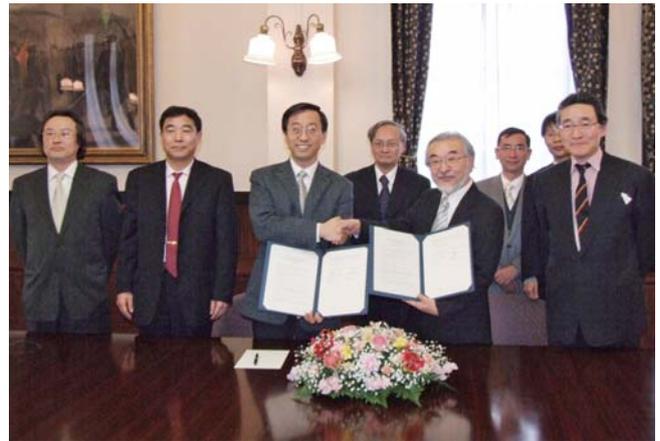
後者のAPRUの傘下に、最近AWI (APRU World Institute: APRU世界研究所) が設置され、平成19年5月に、この機関が主催する「公衆衛生」に関するワークショップが北京大学で開催され、参加いたしました。同19年11月に、この機関の主催する「経済統合」に関するワークショップを京都大学において開催し、AWI事務局長R.ドボルニク氏とともに、会議を主催しました。



踊るモザンビーク留学生（歓迎パーティ）



七夕の短冊を吊す留学生



上海交通大学との交流協定締結

ところで、本学では、研究活動に比べて教育活動の面で国際化が遅れているという認識を持っています。具体的には学生の海外派遣、留学生の受け入れなどです。学生の海外派遣に関しては、将来的には長期間の海外での教育も視野に入れ、年間を通じて各種の留学等を奨励する「留学のススメ」を開催するなど学生の海外への関心を高める努力もしていますが、当面は短期的な学生の派遣に、より重点を置きたいと思っています。その意味で、3年前から開始した「国際交流科目」の充実が重点目標でした。これは、海外の協力関係を有する大学との連携に基づいた学生の国際交流を図るための講義科目です。もちろんこれ以外にも、従来からAPRU（環太平洋大学協会）、AEARU（東アジア研究型大学協会）の主催する学生、若手研究者向けのプログラムにも積極的に関与して、学生等を派遣しています。

他方、海外からの学生の受け入れに関しては、国際教育プログラム（KUINEP）と一般交換プログラムを用意し、海外からの学生に英語および日本語での講義を行っているほか、京都アメリカ大学コンソーシアム（KCJS）と連携を強化し、アメリカの大学から学びに来る学生と本学学生とが共同して学ぶ機会を充実させました。

とはいえこのような現状は決して満足するこ

とができるものではなく、一層の教育の国際化の必要性を認識しています。そこで私は就任後、「東アジア圏学生交流ワーキンググループ」を設置し、翌年度に向けて、特に東アジア地域の大学との学生交流を活発化するための具体策の作成を進めました。これに基づき、プログラムオフィサーとして、韓立友助教を採用し、フェローシップ、スカラシップなどの手配を行い、特に中国を対象に、学生の派遣と受け入れをまとめる作業を開始しました。また、ただ単に留学生を受け入れるだけでなく、留学生の学位取得後のテニュア・トラックの見通しについても、具体策は検討中ですが、その可能性を広げるための方策が必要であると考えて議論中です。

また平成19年度には、尾池総長のイニシアティブの下、「多言語による京大式教育体制確立10ヶ年計画」を作成し、大学院・学部教育において、英語やその他の外国語による講義科目を着実に増加する体制の整備を始めました。



国際交流多目的ホール竣工記念披露式典



ベトナム国家大学ハノイ校との交流協定締結



スパコン運用開始記念式典



T2Kオープンスパコン

□情報基盤

情報基盤に関する組織とその業務を報告します。本学の情報基盤は、情報環境機構（機構長 松山隆司教授）〔情報環境部（松村宗男部長、平成20年4月より清水晶一部長）、さらに学術情報メディアセンター（センター長 美濃導彦教授）〕とが担っています。私はCIO（Chief Information Officer, 情報化統括責任者）及びCISO（Chief Information & Security Officer, 最高情報セキュリティ責任者）として全体を統括するとともに、京都大学の情報基盤の全般の整備に関する責務を負ってきました。

情報環境機構が、情報基盤整備に関して取り組むべき課題は以下のようなものです。(1) マルチメディアを活用した多様な教育システムや学術資源の電子化・コンテンツ化等の研究開発に取り組むこと、また、得られた研究成果を実利用に供すること、(2) 全学の情報セキュリティの確保と全学認証システムの構築等です。

(1) については着実にその成果が上がりつつあると思いますが、昨年度は(2)については特段の配慮が必要とされました。情報セキュリティをどのように確保するかは、現在、多くの企業などでも深刻な課題となっていますが、国立大学法人も、国の作成した「情報セキュリティ基本計画」および「政府機関の情報セキュリティ

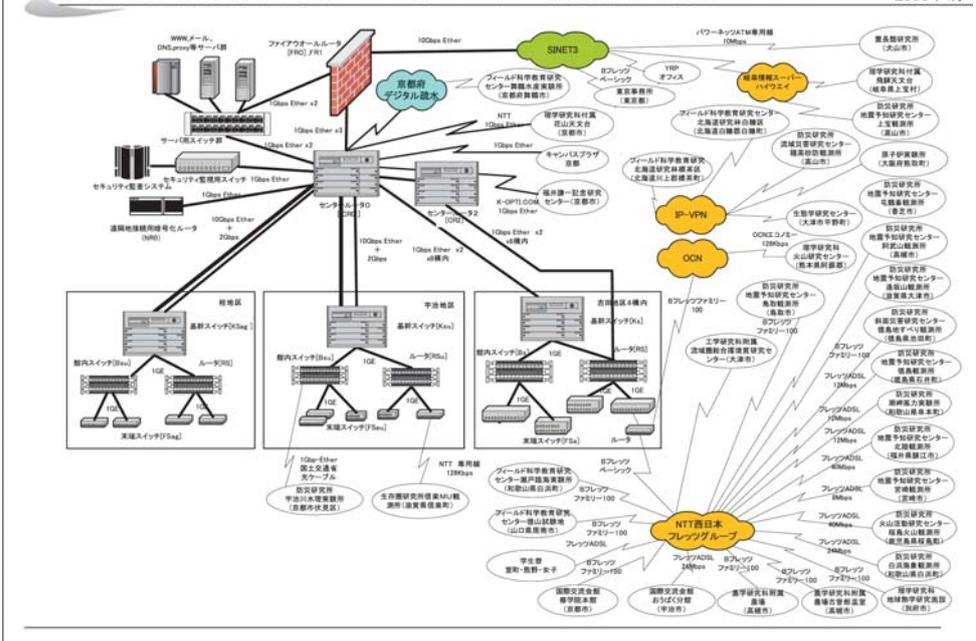
対策のための統一基準」（平成17年12月作成）に沿ったポリシーや実施手順の制定等を実施することが求められています。

本学では、これに対応して、「情報セキュリティ委員会」の下の「情報セキュリティ幹事会」に三つの小委員会〔「自己点検・監査対応小委員会」（主査 高倉弘喜准教授）、「情報セキュリティポリシー及び規定見直し小委員会」（主査 上原哲太郎准教授）、「情報倫理関連小委員会」（主査 岡村忠生教授）〕を設置し、それぞれ、情報セキュリティの現状についての「監査」の進め方と、情報セキュリティポリシーや実施手順等の見直し及び本学における情報倫理のあり方についての検討を行ってきました。

情報倫理に関連する事項の審議については、従来、「情報ネットワーク危機管理委員会」が設けられていましたが、ここで、法のコンプライアンスの解釈が微妙であることが多く、大学としては、より倫理的な観点から、好ましくない事態の発生を防ごうという意図で検討を加えました。研究の自由を可能な限り保証したい大学としては、微妙な問題を抱えています。大学としての責任を果たすためには、この点の配慮が是非とも必要であると考え、検討の結果、平成19年10月から「情報ネットワーク倫理委員会」を発足させました。

京都大学学術情報ネットワークシステム構成図（現行）

2008年4月



Shuzo Nishimura

学術情報ネットワークシステム（KUINS）は、本学の教育・研究・運営活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、吉田・宇治・桂と、熊取・犬山などの遠隔地を結んでいます。機器の老朽化が問題となっていました。

学内の様々な経費により、不十分ながらこれらに対応してきましたが、今回、学内ネットワークの整備を平成21年度概算要求で提出しています。認められた暁には、情報ネットワーク基盤の充実と安定稼働により、国内・国際の研究者間での大量データの高速伝送、研究成果の迅速な情報発信などがスムーズに行えるようになるので、教育研究活動が更に活性化すると期待しています。

また、平成18年3月に個人認証システム検討委員会を設置し、全学統合認証システム構築を目指して検討を開始しました。平成20年度には役員と教職員あるいは学生の共通業務・サービスに、共通ID体系、シングル・サインオン、ポー

タルなどの同じ電子認証の仕組みを導入、また、一部の業務・サービスに対して、よりセキュアな認証の実現に向けて、認証局やIC身分証等の準備を進めました。平成22年度までに、全学統合認証システム基盤が完成する予定です。

最後になりましたが、私の在任中に学術情報メディアセンターのスーパーコンピューター（スパコン）のリプレースがありました。センターのスパコンは学内外の研究活動を支える大きな情報基盤として機能しているものです。

今回新たに導入されたスパコンは、従来の調達方法ではなく、筑波大学、東京大学と本学の3大学が共同して策定した共通仕様に基づき調達されたもので、T2Kオープンスパコンと呼ばれ、平成20年6月から運用を開始しました。

我が国の学術研究の進歩に貢献するため、学際計算科学・工学を推進する全国共同利用の高性能な計算基盤として、今後のスパコンの発展に期待したいと思います。



おもな動き

平成19年度

- 4月 1日 こころの未来研究センターを設置
- 4月 1日 先端医工学研究ユニットを設置
- 4月 1日 生命科学系キャリアパス形成ユニットを設置
- 4月 2日 事務の組織改正により教育推進部が発足
- 4月 6日 学部入学式、大学院入学式を挙げる
- 4月17日 東京連絡事務所がサピアタワーに移転
- 4月25日 女性研究者支援センター新拠点の開所式を開催
- 4月25日 医療技術短期学部閉校式を挙げる
- 5月14日 医学研究科人間健康科学系専攻開設記念行事を実施
- 5月23日 博士学位授与式を挙げる
- 5月29日 尾池総長がAPRU第11回年次学長会議に出席
- 6月 7日 京都市教育委員会との連携協力に関する協定を調印
- 6月11日 **杉山正明文学研究科教授が日本学士院賞を受賞**
- 6月20日 外国人留学生歓迎パーティーを開催
- 6月22日 第9回国際シンポジウムを開催
- 6月27日 第14回経営協議会を開催
- 6月27日 吉田泉殿オープンセレモニーを実施
- 7月 1日 産官学連携本部設置
- 7月 1日 国際融合創造センターを産官学連携センターに改組
- 7月26日 第10回国際シンポジウムを開催
- 7月29日 連続公開シンポジウム「倫理への問いと大学の使命」を開催
- 8月 9日 オープンキャンパス2007を開催
- 8月10日 工学研究科職員の懲戒処分
- 8月22日 工学部高専編入学試験で出題ミス
- 8月23日 独立行政法人科学技術振興機構、及び京都市と科学技術振興に関する連携協定を締結
- 9月 6日 全学教育シンポジウム「京都大学における教育の将来像を問う」を開催
- 9月13日 ベトナム国家大学ハノイ校及びフエ大学と大学間学術交流協定を締結
- 9月18日 シニアキャンパス2007を開催
- 9月25日 博士学位授与式を挙げる
- 9月27日 慶應大学と包括協定を締結
- 9月29日 ジュニアキャンパス2007を開催
- 10月 1日 物質－細胞統合システム拠点設置
- 10月15日 「弁護士法人くすのき」が吉田キャンパスに開所
- 10月16日 京都大学・アステラス製薬「創薬医学融合拠点」開所式を挙げる
- 10月20日 船井哲良記念講堂、船井交流センター竣工記念式典を実施



初代総長 木下廣次 書



京大広報



平成19年度7大戦開会式



ベトナム国家大学との学術交流

「弁護士法人くすのき」は、京都大学法科大学院棟に大学院の臨床系教育（リーガル・クリニックなど）を支援すること、また、法律事務所として学内及び地域社会への法律サービスを充実させることを目的に設立されました。



Hiroshi Matsumoto

- 10月25日 第15回経営協議会を開催
- 10月30日 全国七大学総合体育大会総合優勝
- 11月 3日 松本 紘 理事・副学長が紫綬褒章を受章
- 11月12日 鍋島陽一医学研究科教授が武田医学賞を受賞
- 11月12日 ジェーングドール博士に京都大学名誉博士の称号を授与

グドール博士名誉博士称号授与式



英国の霊長類学者で、野生チンパンジー研究第一人者であるジェーン・グドール博士に対し、京都大学名誉博士の称号を授与しました。記者会見で、グドール博士は、自身の研究と京都大学

との連携を振り返りながら、「続けられる限り世界中で講演を続け、執筆活動にも励みたい」と今後の抱負を語られました。

- 11月21日 ヒト人工多能性幹細胞（iPS細胞）の樹立に成功
- 11月22日 11月祭を開催
- 11月24日 第2回京都大学ホームカミングデイを開催
- 12月21日 立命館大学と連携協力に関する基本協定を締結
- 12月25日 特別シンポジウム「多能生幹細胞研究のインパクトーiPS細胞研究の今後ー」を開催
- 12月25日 慶應義塾大学、東京大学、早稲田大学と大学院教育における大学間学生交流協定を締結
- 1月16日 エネルギー理工学研究所教授の訓告
- 1月21日 環境賦課金制度を創設
- 1月22日 物質ー細胞統合システム拠点iPS細胞研究センターを設置
- 1月23日 博士学位授与式を挙行政
- 1月23日 上海交通大学と学術交流協定を締結
- 1月30日 第16回経営協議会を開催
- 2月 5日 工学研究科（桂）で酢酸エチルの盗難
- 2月 8日 京都大学・大阪フォーラムを開催
- 2月15日 オーストラリア国立大学と学術交流協定を締結
- 2月19日 物質ー細胞統合システム拠点（iCeMS）の開所式を挙行政
- 2月19日 医学部附属病院助教の懲戒処分
- 2月21日 西安交通大学との学術交流協定を締結
- 2月26日 入学者選抜前期日程試験「世界史B」で出題ミス
- 2月27日 大阪大学・京都大学・神戸大学連携シンポジウムを開催
- 3月 8日 附置研究所・センター主催シンポジウムを開催
- 3月10日 総長賞表彰式を挙行政
- 3月19日 キャリアサポートセンター宇治、桂サテライトを開室
- 3月24日 修士学位・修士（専門職）学位・法務博士（専門職）・博士学位授与式を挙行政
- 3月25日 卒業式を挙行政
- 3月26日 第17回経営協議会を開催



11月祭前夜祭



新入生ガイダンスにてエコバッグ配付

平成20年度

- 4月 1日 野生動物研究センターを設置
- 4月 1日 文化財総合研究センターを設置
- 4月 1日 宇宙総合学研究ユニットを設置
- 4月 7日 学部入学式、大学院入学式を挙
- 4月10日 身体障害学生相談室を開室
- 4月11日 インドネシア大学との学術交流協定を締結
- 4月18日 京都市と野生動物保全に関する教育及び研究の連携協定を締結
- 4月21日 宇宙航空研究開発機構との連携協定を締結
- 5月13日 第1回湯川・朝永奨励賞受賞者を決定
- 5月23日 博士学位授与式を挙
- 5月23日 松本 紘理事・副学長を次期総長に選出



松本理事総長に選出

5月23日午後2時から開催した総長選考会議において、次期総長候補者に松本 紘理事・副学長を選出しました。

任期は、平成20年10月1日から平成26年9月30日までです。

- 6月 9日 藤吉好則理学研究科教授が日本学士院賞を受賞
- 6月 9日 ケビン・ラッド オーストラリア首相講演会を開催
- 6月16日 理学研究科でパソコンの盗難
- 6月17日 柏原正樹数理解析研究所教授が第49回藤原賞を受賞
- 6月18日 名古屋市と連携協定を締結
- 6月20日 国際フォーラム「多極的世界観の構築と外国語教育—多様な言語文化への挑戦」を開催
- 6月24日 田中 功工学研究科教授がフィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞を受賞
- 6月24日 第18回経営協議会を開催
- 6月29日 パン・ギムン国連事務総長とのタウンミーティングを開催
- 7月 7日 外国人留学生歓迎パーティを開催
- 7月 8日 医学部附属病院積貞棟（寄附病棟）の起工式を開催
- 7月12日 白浜海の家を竣工
- 7月22日 創立111周年記念論文コンクール授賞式を挙
- 8月 1日 理学研究科修士課程入試で出題ミス
- 8月 7日 オープンキャンパス2008を開催
- 9月 3日 連続公開シンポジウム「倫理への問いと大学の使命」を開催
- 9月10日 工学研究科教授の訓告
- 9月11日 人工多能生幹細胞（iPS細胞）の作製方法に関する特許が成立（日本）
- 9月12日 全学教育シンポジウム「京都大学における教育の現状と将来を考察する」を開催
- 9月16日 低温物質科学研究センター教員の懲戒処分
- 9月17日 京都精華大学と連携協力に関する基本協定を締結
- 9月20日 ジュニアキャンパス2008を開催
- 9月24日 博士学位授与式を挙
- 9月26日 早稲田大学＝京都大学＝黄桜株式会社共同開発ビール「ルビーナイル」を発表



ホワイトナイル、ブルーナイル、ルビーナイル

百周年時計台記念館での講演会等

○未来フォーラム

(平成19年度)

第28回未来フォーラム

日 時 平成19年4月16日(月) 18時15分～19時45分
講 師 日本電信電話株式会社代表取締役社長 和田紀夫
テーマ 「次世代ネットワーク (NGN) への取り組みとその
目指すもの」

第29回未来フォーラム

日 時 平成19年6月29日(金) 18時15分～19時45分
講 師 国立文化財機構理事長・京都国立博物館長 佐々
木丞平
テーマ 「文化と文化財—文化を支える文化財の機能につ
いて—」

第30回未来フォーラム

日 時 平成19年9月19日(水) 18時15分～19時45分
講 師 石川県立大学教授・環境まんが家 高月 紘
テーマ 「持続可能な社会へのライフスタイル」

第31回未来フォーラム

日 時 平成19年12月20日(木) 18時15分～19時45分
講 師 株式会社ドリコム代表取締役 内藤裕紀
テーマ 「大学発ベンチャーの未来と京都大学」

第32回未来フォーラム

日 時 平成20年2月15日(金) 18時15分～19時45分
講 師 日本学術振興会理事長 小野元之
テーマ 「教育再生の夢と大学改革」

(平成20年度)

第33回未来フォーラム

日 時 平成20年6月16日(月) 18時15分～19時45分
講 師 滋賀県知事 嘉田由紀子
テーマ 「近畿における琵琶湖の価値」

第34回未来フォーラム

日 時 平成20年7月18日(金) 18時15分～19時45分
講 師 青山学院大学教授・分子生物学者 福岡伸一
テーマ 「生命観を問い直す」

○クロックタワーコンサート

(平成19年度)

第9回コンサート

「京都大学と京都市立芸術大学による交流の午後
Catalysis to the Music —現在の音楽、音楽の現在—」

日 時 平成19年5月13日(日) 15時～
演奏者 京都市立芸術大学音楽学部・大学院作曲専攻生

第10回コンサート

「京都大学と京都市立芸術大学による交流の午後
—アフタヌーン・オペラハイライト—」

日 時 平成19年11月4日(日) 15時～
出 演 京都市立芸術大学音楽学部・大学院声楽専攻生及
び教員

(平成20年度)

第11回コンサート

「京都大学と京都市立芸術大学による交流の午後
レクチャーコンサート」

日 時 平成20年5月11日(日) 15時～
演奏者 京都市立芸術大学音楽学部・大学院作曲専攻生



○京都大学春秋講義

(平成19年度)

・第38回春秋講義 (春季講座)

- 〈月曜講義〉「メインテーマ：こども」
(於：百周年記念ホール)
- 5月 7日 農学研究科 教授 伏木 亨
「京の味わいをこどもに」
- 5月14日 教育学研究科 教授 子安増生
「子どもが心を理解するとき」
- 5月21日 医学研究科 教授 中畑龍俊
「これからの小児医療」
- 〈水曜講義〉 (於：桂キャンパス ローム記念館)
- 5月16日 京都大学総長 尾池和夫
「地震を知って震災に備える」
- 5月23日 フィールド科学教育研究センター
教授 柴田昌三
「西山から世界へー竹の世界をのぞくー」
- 5月30日 工学研究科長 西本清一
「竹の化学」

・第39回春秋講義 (秋季講座)

- 〈月曜講義〉「メインテーマ：木」
(於：百周年記念ホール)
- 10月29日 アジア・アフリカ地域研究研究科
准教授 竹田晋也
「熱帯アジアの森を歩く」
- 11月 5日 生存圏研究所 教授 矢野浩之
「21世紀の木材利用ー楽器からバイオ自動車までー」
- 11月12日 京都大学名誉教授 伊東隆夫
「木と文化財」
- 〈水曜講義〉 (於：百周年記念ホール)
- 10月31日 アジア・アフリカ地域研究研究科
教授 小杉 泰
「現代のイスラーム社会ー暮らしと発想法ー」
- 11月 7日 工学研究科 教授 富田直秀
「人にやさしい医療技術の育ち方」
- 11月14日 文学研究科 教授 若島 正
「ミステリーの愉しみーアガサ・クリスティ
『オリエン特急の殺人』を読むー」

(平成20年度)

・第40回春秋講義 (春季講座)

- 〈月曜講義〉「メインテーマ：外から見た日本と世界」
(於：百周年記念ホール)
- 5月12日 工学研究科 教授 井手亜里
「最先端科学技術で見る美の世界」
- 5月19日 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ
「地域づくりと防災の視点からみた日本とアジア」
- 5月26日 人間・環境学研究所
准教授 ハヤシ ブライアン マサル
「トロイアの木馬か？忠誠心のジレンマ」
- 〈水曜講義〉 (於：桂キャンパス 船井哲良記念講堂)
- 5月14日 人間・環境学研究所 教授 西山良平
「平安京の発展と洛西地域」
- 5月21日 工学研究科長 大塚幸一郎
「環境と化学」
- 5月28日 工学研究科 教授 高田光雄
「持続可能型社会の住まいづくり」

○京都大学市民講座

(共通テーマ：よみとく) (於：百周年記念ホール)

平成20年2月16日 (土) 13時～16時20分

こころの未来研究センター 教授 船橋新太郎
「脳から人のこころをよみとく
ーそこから学ぶものー」
文学研究科 教授 吉田 豊
「シルクロードの商人の残した文献と図像を読み解く
ー日本にも伝わっていたマニ教絵図ー」

平成20年2月23日 (土) 13時～16時20分

総合博物館 教授 大野照文
「エディアカラの化石の謎を読み解く
ー多細胞動物の起源を探るー」
京都大学理事・副学長 西村周三
「知的所有権と医療経済をよみとく」



◎京都大学同窓会関係行事

- 京都大学ホームカミングデイ（施設見学）及び
京都大学同窓会役員総会、全体会、懇親会
（於：百周年時計台記念館）
日 時 平成19年11月24日（土）
- 京都大学愛媛同窓会総会（於：国際ホテル松山）
日 時 平成19年11月16日（金）
講 師 尾池和夫 総長
- 広島京大総会（於：広島全日空ホテル）
日 時 平成19年11月28日（水）
講 師 尾池和夫 総長
- 大阪京大クラブ新年祝賀会
（於：中央電気倶楽部）
日 時 平成20年1月10日（木）
出席者 尾池和夫 総長、木谷雅人 理事・副学長
- 岐阜京大同窓会（楽友会）（於：岐阜グランドホテル）
日 時 平成20年7月6日（日）
講 師 松重和美 副学長
- インドネシア京都大学同窓会（HAKU）が発足
- バンコク京都大学卒業生の会発足



エディンバラ大学ラグビー部と親善試合



ノーベル賞・フィールズ賞 展示コーナー（桂）

◎総合博物館関係行事

- 平成19年 6月 6日 総合博物館創設十周年記念
「京大の至宝－蘇る宝たち－」開催
（7月8日まで）
- 平成20年 6月14日 総合博物館の入館者20万人を突破



総合博物館（ランビルの森）

湯川・朝永記念基金への募金

「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業

自然科学のみならず、人文・社会科学を含む全ての分野の基礎科学に携わる、特に創造的・独創的な成果を挙げた若手研究者を対象として、別に設置する京都大学湯川・朝永奨励賞選考委員会（仮称）において選考の上、表彰と賞金の授与を行う。

その他募金の趣旨にふさわしい記念事業

湯川・朝永両博士が学んだ京都大学内に記念モニュメントを設置するなど、募金の趣旨にふさわしい記念事業を行う。

募金計画

- 募金目標額 3000万円
- 募集期間 平成18年3月25日から募金の使途となる記念事業終了の日まで
- 寄附先 京都大学

海外向け広報誌「楽友」
年2回発行している。
京都大学HPで見ることができる。



国内向け広報誌「紅萌」
年2回発行している。
楽友とともに好評を博している。



<http://www.kyoto-u.ac.jp/notice/05-kohou/kohou.htm>



創立記念行事音楽会



総長カレー



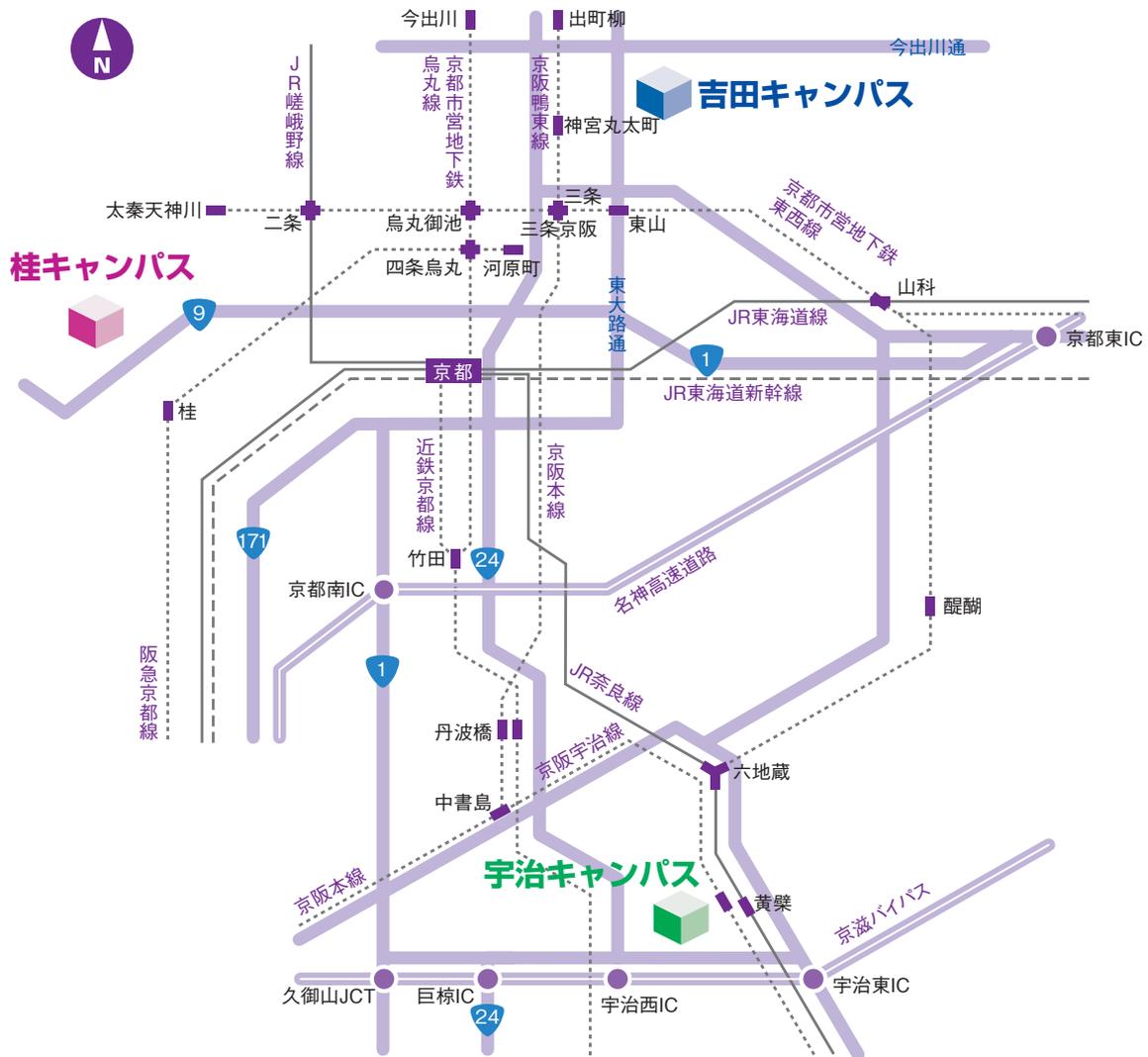
キャンパスツアー



広報誌編集



かぐや姫セット



本紙に関するご意見、ご感想を
 E-mail:kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
 にお寄せください

☐ 登録募集中 京大メルマガ ☐

https://www.tam.adm.kyoto-u.ac.jp/kyoto/m_magazine/mm_index.htm



京都大学総務部広報課

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL : 075-753-2071
URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/>
E-mail : kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

